

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月1日
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 哲也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・IR担当 巢山 貴裕
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6758)0455
【事務連絡者氏名】	取締役財務・IR担当 巢山 貴裕
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	その他の者に対する割当 500,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	500,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成30年10月1日開催の取締役会決議によります。
2. 振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	500,000株	500,000,000	250,000,000
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計（総発行株式）	500,000株	500,000,000	250,000,000

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の総額は250,000,000円であります。

(2)【募集の条件】

発行価格 （円）	資本組入額 （円）	申込株数 単位	申込期間	申込証拠金 （円）	払込期日
1,000	500	100株	平成30年10月17日(水)	-	平成30年10月18日(木)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 申込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、本第三者割当の割当予定先との間で上記申込期間内に「株式総数引受契約」を締結し、払込期間内に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとし
ます。
4. 申込期間までに、本第三者割当の割当予定先との間で「株式総数引受契約」を締結しない場合は、本第三者割当は行われな
ないこととなります。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ソフィアホールディングス 管理部	東京都新宿区下宮比町2番26号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 渋谷支店	東京都渋谷区渋谷2丁目20番11号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
500,000,000	2,270,000	497,730,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券届出書作成費用	2,070,000円
株式発行事務費用	200,000円

(2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
連結子会社ルナ調剤株式会社による関東圏に約10店舗ほどの調剤薬局を展開している会社のM&Aの資金	500	平成30年10月～平成31年2月

(注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

2. 複数の案件を検討している中のひとつになり、現時点で決定した案件ではありません。具体的に確定した場合は、適切に開示いたします。

3. なお、希薄化の規模や割当先との交渉の結果、金額を決定しております。その結果、調達した資金では不足する可能性が高いため、別途、金融機関等からの借入、資本政策等を総合的に勘案しながら資金調達を行う予定です。ただし、現時点では決定した案件ではありませんので、具体的な金額等に関しましては未定となっております。上記支出予定時期については、当面の見込みを記載しております。

調剤薬局のM&Aの資金

当社は、後記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 c. 割当予定先の選定理由」のとおり、株式会社E-BONDホールディングス(以下「E-BOND」といいます。)との業務提携を行ったことにより、平成30年4月から平成30年8月までに、当社連結子会社であるルナ調剤株式会社(以下「ルナ調剤」といいます。)にて、有限会社ピーライク(神奈川県川崎市)の子会社化、有限会社テイエヌ商会(神奈川県横須賀市)の営む岩戸薬局の調剤事業の譲受け、有限会社コアラ(栃木県佐野市)の子会社化、有限会社メディカルボックス(東京都武蔵野市)のグリーンベル薬局武蔵境店の調剤事業の譲受け及び有限会社ケイアンドワイ(岩手県盛岡市)の営むオリーブ薬局及びソレイコ薬局の調剤薬局事業の譲受けといった5件9店舗のM&Aを実施しました。尚、当該M&Aの資金については、手元資金及び金融機関からの借入金にて対応してまいりました。

上記の状況を踏まえて、当社は、平成31年3月期第1四半期連結累計期間におきまして、平成27年10月23日に厚生労働省より公表された「『患者のための薬局ビジョン』～『門前』から『かかりつけ』、そして『地域』へ～」を具現化することで、より一層の発展を目指すことを経営方針として加えた上で、当社が持つICT、すなわち、MVNO 関連技術やノウハウまたはセキュリティの高い通信技術等を調剤薬局及びその周辺事業にどのように活用できるのかについて、今後具体的な検討を進めるとしたのと共に、M&A(企業買収、資本提携等を含みます。)による調剤薬局及びその周辺事業の拡大を成長戦略事業として位置付けて、上記M&Aを実施いたしました。

その結果、同四半期連結累計期間では「調剤薬局及びその周辺事業」における売上高として16,494千円を計上したものの、M&Aに係るアドバイザーフィーや調剤管理システム入替費用などの初期費用がかさんだ影響などにより、セグメント損失89,048千円を計上いたしました。

このような状況下において、当社は、ルナ調剤にてM&Aにより取得した各店舗での人員配置計画や薬品仕入計画などの見直しが可能かどうか必要な情報を確認するなど早期の収益化のための施策検討を進めておりますが、上記の戦略に基づき事業規模の拡大を並行させることを急務としているため、新規開業等の手法ではなく、引き続き先行投資となりますが日本国内の調剤薬局を対象としたM&Aの実施を検討してまいります。

当社におけるM&A資金については、金融機関等からの借入金によって調達することもあり、平成30年8月27日付「資金調達に関するお知らせ」において、株式会社横浜銀行から790百万円を借り入れる予定である旨を公表しましたが、同9月22日付「(開示事項の中止)資金調達に関するお知らせ」で公表したとおり、日本国内の調剤薬局を対象としたM&Aの実施について、先方の都合により延期となり、最終契約締結の目途が立たなくなったことに伴い、当該借入を中止することになりました。

当社のM&A資金の調達方法としてこれまでは金融機関からの借入れによる調達を中心に行ってきたものの、前記のとおり同四半期連結累計期間に「調剤薬局及びその周辺事業」において費用がかさみセグメント損失を計上することとなったことを受け、当該資金調達を金融機関等からの借入のみに依存することで、借入金の増加により財務状況が不安定になることを避けるためには、本第三者割当による新株式発行による資金調達も必要との判断をいたしました。しかしながら、新株式発行による資金調達は、株式が希薄化し、既存株主様においては株式持分及び議決権比率の低下を招くことから、かかる希薄化の規模が過大とされない範囲内で実施することとし、本第三者割当による希薄化の割合が25%を超えない範囲として新株式の発行数を500,000株といたしました。500,000株は、当社の平成30年6月30日現在の発行済株式数2,237,720株に対しては22.34%であり、平成30年6月30日現在の当社議決権個数21,850個に対しては22.88%であります。これにより、調達金額の総額は500百万円となります。

当社は本第三者割当による調達資金500百万円をルナ調剤における当該M&Aの資金として充当する予定であり、実施案件に要する資金が500百万円を超過する場合の超過額は自己資金もしくは金融機関等からの借入金を充当する予定であります。

また、M&A等による調剤薬局事業の拡大に伴い、調剤管理システム入替費用などの初期費用などが発生し、資金需要が増加していることに加えて、既存事業であるIT事業においても運転資金を機動的に確保することが必要となるため、運転資金の調達については、引き続き、金融機関からの借入れにより調達する方針です

なお、上記の方針に基づき、平成30年9月28日付「資金調達に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、戦略事業の一つと位置付けた調剤薬局事業において、2018年4月から現在まで5件9店舗の調剤薬局のM&Aをおこなっております。M&Aにより取得した既存店舗における事業拡大のための人材確保や薬剤仕入れ等の必要運転資金を確保するとともに、既存事業であるIT事業における運転資金も必要となるため、同日開催の当社取締役会において、平成30年10月5日に実行する予定で株式会社千葉銀行から運転資金として300百万円を借入れることを決議いたしました。

Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

名称	株式会社E - BONDホールディングス
本店の所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番1
代表者の役職及び氏名	代表取締役 塩月 清和
資本金	99百万円
事業の内容	グループの経営戦略の立案・遂行 グループ会社の事業戦略支援・事業活動の管理
主たる出資者及びその出資比率	塩月 清和 100%

(注) 1. 当該割当予定先は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当該割当予定先は、調剤事業部門、臨床検査部門、IT事業部門、流通事業部門、その他周辺事業部門の5つの部門に分かれております。中核子会社として調剤薬局事業を展開している株式会社ウィーズ(以下「ウィーズ」といいます。)や臨床検査事業を展開している株式会社サンリツ(以下「サンリツ」といいます。)、IT事業を展開しているアイソプラ及び当社があり、割当予定先を頂点とし凡そ60数社からなる企業群となっております。ウィーズの平成30年5月期の売上高は15,521百万円、営業利益1,289百万円、純資産9,581百万円、総資産19,476百万円、サンリツの平成30年5月期の売上高は6,842百万円、営業利益481百万円、純資産1,096百万円、総資産4,411百万円、アイソプラの平成30年3月期の売上高は427百万円、営業利益40百万円、純資産438百万円、総資産2,740百万円、当社の平成30年3月期の連結売上高は3,810百万円、連結営業利益237百万円、連結純資産615百万円、連結総資産2,650百万円となっております。

b 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当該会社の100%子会社である株式会社アイソプラが当社発行済株式総数の66.38%(自己株式を除く)を所有しております。
人事関係	当該会社の取締役15名のうち5名が、当社取締役を兼務しております。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	平成30年2月2日付で業務提携契約書を締結しております。なお、本届出書提出日現在において、同契約書に定められた報酬支払額は発生しておりません。

c 割当予定先の選定理由

当社グループは、健康医療介護情報サービス事業を戦略事業として位置づけ、病院内薬剤管理部門向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っており、これまで医療機関向けシステムを競争力のある製品として創出し、事業化することを掲げ、健康医療介護情報サービス事業において利益の拡大を目指して参りました。しかしながら、現行制度下の業務知識不足に加え、日本の社会保障制度が大きく見直される中、将来の薬局の役割変化に応じた業務設計等、新たな調剤薬局向けシステムを構築するためのノウハウが当社グループにおいて不足しているとの認識に至っております。そこでこれらの課題を解決するため、平成30年2月2日付当社ホームページにおいて「株式会社E - BONDホールディングスとの業務提携に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社は、当社の親会社である株式会社アイソプラ(以下「アイソプラ」といいます。)の親会社で調剤薬局チェーンを営むE - BONDと業務提携を行い、調剤薬局業務等に精通した人材を受け入れ、調剤薬局事業等に参入し、経営を行うことで、調剤薬局向けシステムの構築に必要

なノウハウを獲得し競争力のある製品開発に努めていくことになりました。また、平成30年3月28日付当社ホームページにおいて「子会社における新規事業の開始及び健康医療介護情報サービス事業会社再編等に関するお知らせ」で公表したとおり、調剤薬局事業の拡大を推進するために当社連結子会社であるルナ調剤においてM&Aによる調剤薬局への参入、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり資源を効率的に活用可能な体制整備のためにグループ内組織再編を行いました。さらに、平成30年8月27日付当社ホームページにおいて「連結子会社の異動を伴う株式譲渡および特別損失の発生に関するお知らせ」及び「調剤薬局事業の位置づけに関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、選択と集中の経営判断による事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行うにあたり、本格的に調剤薬局事業に参入をおこない、当事業を当社グループの戦略事業の一つと位置付けることとなりました。E-BONDとの業務提携及びグループ内組織再編の結果、平成30年4月から現在までに、当社連結子会社であるルナ調剤はM&Aにて有限会社ビーライク(神奈川県川崎市)の子会社化、有限会社ティエヌ商会(神奈川県横須賀市)の営む岩戸薬局の調剤事業の譲受け、有限会社コアラ(栃木県佐野市)の子会社化、有限会社メディカルボックス(東京都武蔵野市)のグリーンベル薬局武蔵境店の調剤事業の譲受け及び有限会社ケイアンドワイ(岩手県盛岡市)の営むオリーブ薬局及びソレイコ薬局の調剤薬局事業の譲受けといった5件9店舗の調剤薬局を取得することができました。今後も当社が持つICT(情報通信技術)とE-BONDが有する調剤薬局運営ノウハウを統合し、調剤薬局運営を通して「患者のための薬局ビジョン」を具現化することを目指してまいります。

このような経緯を経て、アイソプラ及びE-BONDと検討を重ねた結果、企業価値の向上を図ることを目的とし、当社グループの調剤薬局事業の事業拡大及び財務基盤の強化を目的とした本第三者割当を行い、割当先としてはアイソプラではなく既に調剤薬局事業において当社と業務提携の関係にあり、今後一層の関係強化を目指すE-BONDに当社株式を交付することといたしました。

d 割り当てようとする株式の数

500,000株

e 株券等の保有方針

E-BONDからは、当社との関係強化を目的とした投資であり、長期保有する方針である旨を口頭により確認しております。

なお、当社は、E-BONDから、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等所定の内容を書面に記載のうえ当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、本第三者割当増資にかかる払込みについて、割当予定先であるE-BOND及びそのグループ会社の直近事業年度(平成30年5月期)の財務諸表より現金及び預金等の存在を確認し、また、E-BOND代表取締役の塩月清和氏からE-BOND及びそのグループ会社が保有する現金及び預金から払込みに要する資金を拠出する旨を口頭で確認できたため、本第三者割当増資にかかる払込みの確実性に問題はないものと判断しております。。

g 割当予定先の実態

当社は、過去の新聞記事、インターネット等のメディア掲載情報を検索して確認するとともに、割当予定先へのヒアリングにより、割当予定先ならびに割当予定先の役員及び主要株主(以下「割当予定先等」という。)が暴力又は威力を用い、詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体

(以下「特定団体等」という。)ではなく、割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認しております。割当予定先等と特定団体等との関係については第三者調査機関である株式会社トクチャー(東京都千代田区神田駿河台三丁目2番1号、代表取締役 荒川一枝)においても調査を依頼した結果、[割当予定先であるE-BONDと特定団体等との関係を確認できる事実はなかった]との報告を受けております。さらに当社は、割当予定先等が特定団体等とは一切関係がないことを確認した旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

払込金額につきましては、本第三者割当にかかる取締役会決議の直前営業日である平成30年9月28日の東京証券取引所における当社株式の終値から7.76%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムとなる1,000円といたしました。当該価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、当該金額は、取締役会決議日の直前営業日までの直近1カ月（平成30年8月29日～平成30年9月28日）における終値の平均値942円（1円未満は切捨て。）から6.16%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアム、直近3カ月（平成30年6月29日～平成30年9月28日）における終値の平均値1,115円（1円未満は切捨て。）から10.33%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウント、直近6カ月（平成30年3月29日～平成30年9月28日）における終値の平均値1,351円（1円未満は切捨て。）から26.03%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウントとなっております。

当社は平成31年3月期第1四半期間において活発なM&Aを実施したため経費が拡大した影響により、平成30年8月10日に前期同四半期に比して大幅減益となる平成31年3月期第1四半期決算を公表することとなりました。本公表を受けて当社株式の株価は下落して推移しておりますため、このような株価状況においては、払込金額を直近の株価から7.76%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムとなる1,000円とすることは特に有利な金額には該当しないものと判断いたします。

上記払込金額につきましては、当社の監査役である樋笠也寸志、伊藤雅浩（社外監査役）及び川島渉（社外監査役）3名全員より、当社株価の推移状況、当社が聴取した石井絵梨子（社外取締役）作成にかかる意見書の内容等を考慮した結果、全員一致で特に有利な金額に該当しないことに異議がなく適法である旨の意見を得ております。

b 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

第三者割当の対象となる当社普通株式は500,000株であり、本第三者割当による希薄化の割合は平成30年6月30日現在の当社発行済株式総数2,237,720株に対し22.34%（平成30年6月30日現在の当社議決権個数21,850個に対しては22.88%）であり、これにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。

しかしながら、本第三者割当により調達した資金を、前記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2)手取金の使途」に記載のとおり使用し、また、本第三者割当は、前記「1 割当予定先の状況 c.割当予定先の選定理由」に記載したとおり、これにより将来の収益拡大による企業価値向上が期待されるものであると考えております。

以上の理由により、当社といたしましては、本第三者割当は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有株 式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
株式会社アイソプラ	岩手県紫波郡紫 波町日詰下丸森 17番地	1,453	66.38	1,453	54.12
株式会社E - BOND ホールディングス	埼玉県北葛飾郡 松伏町築比地 795-1	-	-	500	18.62
先端技術研究投資事業組 合	東京都港区虎ノ 門五丁目11番1- 1204号	70	3.24	70	2.61
中野 孝一	奈良県生駒郡	64	2.93	64	2.38
伊藤 満	東京都葛飾区	40	1.83	40	1.49
楽天証券株式会社	東京都世田谷区 玉川一丁目14番 1号	32	1.50	32	1.19
松浦 行子	東京都中央区	15	0.69	15	0.56
S M B C日興証券株式会 社	東京都千代田区 丸の内三丁目3 番1号	10	0.50	10	0.37
伊藤 好一	東京都葛飾区	10	0.49	10	0.37
松井証券株式会社	東京都千代田区 麹町一丁目4番 地	9	0.43	9	0.34

(注) 1. 平成30年3月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を、平成30年6月30日現在の総議決権数21,850個に本第三者割当増資により増加する議決権数5,000個を加えた数(26,850個)で除して算出しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他の参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,285,670	3,908,895	3,581,652	3,990,600	3,810,703
経常利益又は経常損失 () (千円)	131,308	116,212	192,000	151,289	221,444
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	136,402	573,438	567,842	23,138	571,493
包括利益 (千円)	114,700	570,874	582,091	22,969	572,798
純資産額 (千円)	1,048,562	636,808	39,654	43,019	615,589
総資産額 (千円)	2,745,680	2,872,530	2,315,025	2,410,658	2,650,214
1株当たり純資産額 (円)	500.38	268.20	9.30	19.65	281.22
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	67.49	268.83	259.37	10.57	261.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	20.4	0.9	1.8	23.2
自己資本利益率 (%)	12.8	68.4	186.9	73.0	173.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	180.72	5.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,011	76,395	243,818	85,229	278,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,060	122,447	231,192	23,024	600,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,694	90,824	165,536	28,803	256,140
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	955,231	1,058,885	1,237,038	1,270,471	1,804,152
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	85 (9)	109 (13)	86 (12)	81 (12)	66 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第39期、第40期及び第41期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第39期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	75,342	68,850	78,600	437,800	104,400
経常利益又は経常損失() (千円)	73,254	103,539	97,952	23,308	229,046
当期純利益又は当期純損失() (千円)	60,946	565,086	307,168	79,852	305,990
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	20,693	22,377	22,377	22,377	2,237
純資産額 (千円)	702,857	287,026	35,281	24,658	330,419
総資産額 (千円)	1,220,058	861,286	898,244	859,728	1,114,219
1株当たり純資産額 (円)	329.32	115.51	24.93	11.26	150.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	30.16	264.92	140.30	36.47	139.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	29.4	6.1	2.9	29.7
自己資本利益率 (%)	8.9	123.1	309.8	533.9	172.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	52.36	10.30
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13 (-)	10 (-)	10 (1)	13 (-)	11 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第39期、第40期及び第41期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第39期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年 8月	東京都千代田区神田駿河台2 - 3 - 14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和63年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
同月	神奈川県川崎市にソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年 3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年 9月	株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア総合研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年 1月	神奈川県川崎市に株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年 2月	東京都中野区に株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年 4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更。 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ（株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更）が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社としてアーツテクノロジー株式会社を合併。
平成21年 4月	株式会社ソフィアシステムズの全株式譲渡。
平成21年 7月	中華人民共和国香港特別行政区にSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
平成21年 8月	東京都新宿区新宿三丁目 1番24号に本社移転。
平成22年 2月	東京都新宿区にソフィアデジタル株式会社を設立。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年10月	当社株式の所属業種を「電気機器」から「情報・通信業」に変更。
平成24年 7月	東京都新宿区六丁目24番20号に本社移転。
平成24年 9月	49.04%の株式取得により、株式会社サルースを子会社化。
平成24年11月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社オルタエンターテイメント、ソフィアデジタル株式会社を子会社化。
平成26年 6月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社アクアを子会社化。
平成26年 8月	株式会社ジーンクエストを株式交換により子会社化。
平成26年12月	49.49%の株式取得により、株式会社ナノメディカルを子会社化。
同月	追加の株式取得により、株式会社サルースを完全子会社化。
平成27年 4月	株式会社ナノメディカルが、株式交換によりエリアピイジャパン株式会社を子会社化。
同月	株式会社ナノメディカルが、株式取得により株式会社メディカルコンピューターサービスを子会社化。
平成27年 6月	株式会社サルースの全株式を譲渡。
平成27年 8月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社サイバービジョンホスティングを子会社化。
同月	東京都新宿区下宮比町 2番26号に本社移転。
平成28年 3月	追加の株式取得により、株式会社ナノメディカルを完全子会社化。
平成29年10月	株式交換により株式会社ジーンクエストを連結の範囲から除外。
平成30年 4月	株式会社ナノメディカルがルナ調剤株式会社に商号変更。 株式会社メディカルコンピューターサービスが株式会社ソフィアメディカルに商号変更。
平成30年 5月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社ビーライクを子会社化。
同月	ルナ調剤株式会社による有限会社テイエヌ商会の調剤薬局事業の譲受け
平成30年 6月	ルナ調剤株式会社が株式取得により有限会社コアラを子会社化
平成30年 7月	ルナ調剤株式会社による有限会社メディカルボックスの調剤薬局事業の一部譲受け
平成30年 8月	ルナ調剤株式会社による有限会社ケイアンドワイの調剤薬局事業の一部譲受け

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社9社)は、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

[通信事業]

MVNO(1)、FVNO(2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(3)の企画、開発、運営を行っております。

[健康医療介護情報サービス事業]

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。

[調剤薬局及びその周辺事業]

第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社10社)は、平成30年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

当社連結子会社であるルナ調剤株式会社が、平成30年5月1日付で有限会社ビーライクの全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社としております。また、平成30年6月1日付で有限会社テイエヌ商会が営む岩戸薬局の調剤薬局事業を譲り受けております。

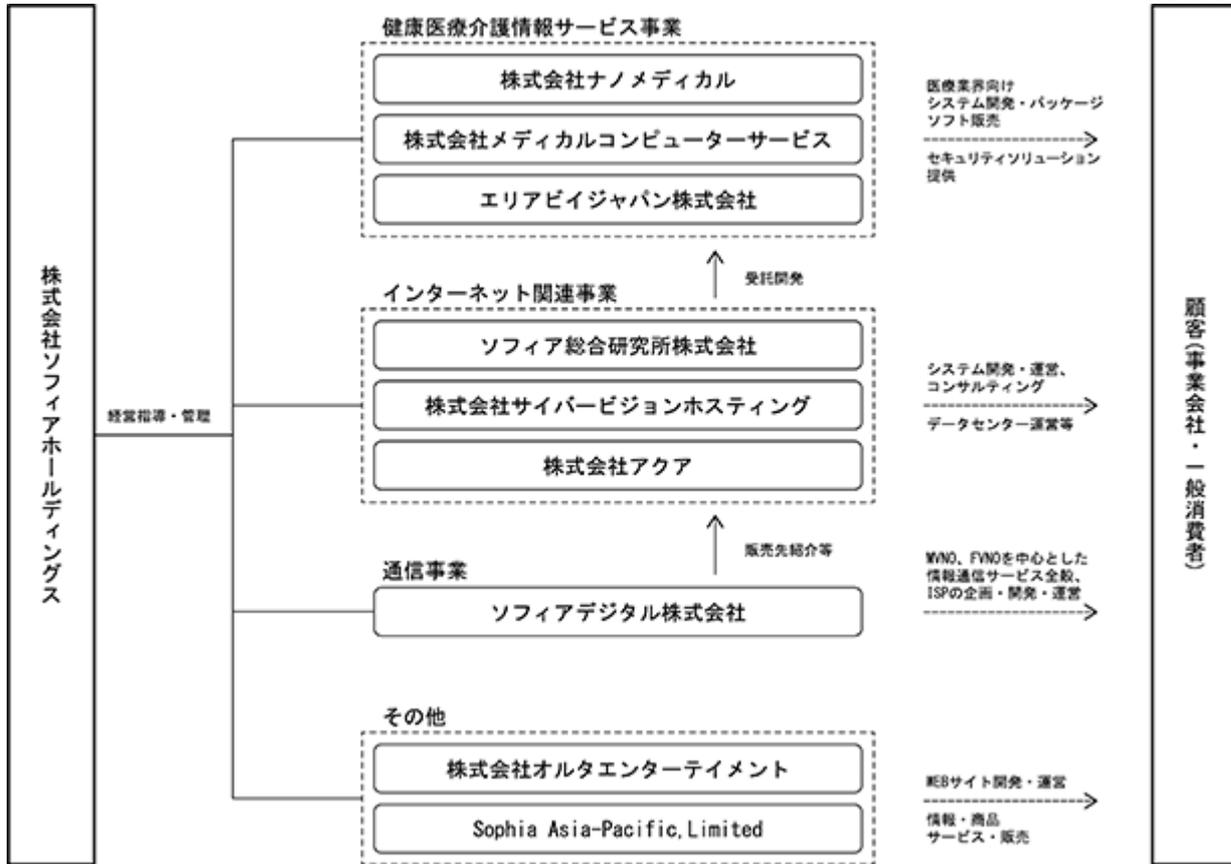
[その他]

その他は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行いました。

- (1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービス提供する事業者。
- (3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アイソプラ (注)1.	岩手県紫波郡	90,000	ソフトウェア受託 開発事業	被所有 66.50	役員の兼任1名 資本業務提携
(親会社) 株式会社E-BOND ホールディングス (注)2.	埼玉県北葛飾郡	99,000	グループの経営戦 略の立案・遂行	被所有(66.50)	役員の兼任4名 業務提携
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)3.6.	東京都新宿区	49,900	インターネット 関連事業	100.0	役員の兼任3名 経営指導
(連結子会社) 株式会社アクア (注)3.	東京都新宿区	10,000	インターネット 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社サイバーピ ジョンホスティング (注)3.	東京都新宿区	21,000	インターネット 関連事業	100.0	経営指導
(連結子会社) 株式会社オルタエン ターテイメント	東京都新宿区	1,000	ECサイト 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社ナノメディカ ル(注)5.	東京都新宿区	99,000	健康医療介護情報 サービス事業	100.0	役員の兼任3名 経営指導
(連結子会社) 株式会社メディカルコ ンピューターサービス (注)5.	東京都新宿区	10,000	健康医療介護情報 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) エリアビイジャパン株 式会社	東京都新宿区	41,491	健康医療介護情報 サービス事業	100.0	経営指導
(連結子会社) ソフィアデジタル 株式会社(注)3.6.	東京都新宿区	10,000	通信事業	100.0	経営指導
(連結子会社) SOPHIA ASIA- PACIFIC,LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	20,205	海外事業	100.0 (100.0)	-

(注)1.平成29年11月20日から平成29年12月18日までに実施された株式会社アイソプラによる当社株式に対する公開買付けの成立により、当社への議決権所有割合が66.50%となり、平成29年12月22日付で当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となっております。なお、親会社であった先端技術研究投資事業組合は、親会社に該当しないこととなりました。

2.平成29年12月22日付で株式会社アイソプラが当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となったことに伴い、株式会社アイソプラの親会社である株式会社E-BONDホールディングスは、株式会社アイソプラを通じて当社株式を間接的に保有しております。

3.特定子会社に該当しております。

4.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5.平成30年4月1日付で、株式会社ナノメディカルはルナ調剤株式会社へ、株式会社メディカルコンピューターサービスは株式会社ソフィアメディカルへ商号変更しております。

6. ソフィア総合研究所株式会社及びソフィアデジタル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ソフィア総合研究所株式会社		ソフィアデジタル株式会社	
(1) 売上高	931,532 千円	(1) 売上高	2,277,873 千円
(2) 経常利益	35,645 千円	(2) 経常利益	322,388 千円
(3) 当期純損失	375,216 千円	(3) 当期純利益	194,945 千円
(4) 純資産額	370,137 千円	(4) 純資産額	248,423 千円
(5) 総資産額	1,447,506 千円	(5) 総資産額	727,056 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	36	(1)
通信事業	4	(2)
健康医療介護情報サービス事業	11	(-)
調剤薬局及びその周辺事業	11	(15)
全社(共通)	11	(-)
合計	73	(18)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
11(-)	37歳11ヶ月	4年11ヶ月	5,376,263

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、グループ各社の情報・通信サービス事業における強みを集結し、質の高いソリューションを提供することで、一層の発展を遂げることを目指します。早期の利益確保を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社が持つICTの技術を新たに調剤薬局及びその周辺事業の運営に活用し、厚生労働省より公表された「『患者のための薬局ビジョン』～『門前』から『かかりつけ』、そして『地域』へ～」を具現化することにより、より一層の発展を目指すことを経営方針として加えると共に、M&Aによる調剤薬局及びその周辺事業の拡大を成長戦略事業として位置付けました。

当社グループが属する情報・通信業界におきましては、企業のテクノロジーによる新規ビジネス・イノベーションの創出、IoT（ ）やAI（人工知能）といった新技術市場に対し継続した投資が見込まれると、本届出書提出日現在において当社グループは判断しております。

当社グループが対処すべき課題としては、以下の点が挙げられます。

(1) 収益力の安定化と拡大

- ・グループシナジーの追求
 - 既存顧客に対するグループ商材の販売促進
 - グループ内のノウハウを集結した新たなソリューション開発・販売
- ・成長戦略事業の収益化
 - M & A等による早期の事業規模拡大
 - ビジネスモデルの早期構築
 - 他社製品との差別化の早期実現
- ・既存事業の安定化
 - 既存顧客の維持・新規顧客の開拓
 - 事業ポートフォリオの最適化

(2) 財務体質の改善

- ・自己資本の充実・有利子負債の削減
 - 収益力の安定化と拡大による内部留保の積上げ
 - エクイティファイナンス・事業売却等の検討
- ・効率的な資金運用
 - グループ会社のキャッシュマネジメント
 - 投資に対するチェックシステムの改善

- () Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

2【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

MVNO、FVNO事業が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変更が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[調剤薬局及びその周辺事業]

法的規制について

調剤薬局の運営に当たり、各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けております。関連する法令が改正された場合や、関連する法令に違反した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また今後、医薬品販売に係る規制緩和等が進んだ場合、異業種参入等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

事業環境について

a. 医薬分業の動向について

医薬分業とは、医師が患者に処方箋を交付し、薬局の薬剤師がその処方箋に基づき調剤を行い、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し国民医療の質的向上を図るため、国の政策として推進されてきました。今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は厚生労働省により定められた薬剤収入と調剤技術料から成り立っております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

事業展開について

a. 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、M&A等により調剤薬局事業の拡大を図っております。これに伴い計上されるのれんの償却額を上回る収益確保が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 資金調達について

当社グループは、M&A等による調剤薬局事業の拡大のための必要運転資金を主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、今後の金融市場の悪化、金利の上昇等により当社グループの望ましい条件で資金調達が実行できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

調剤過誤について

当社グループは調剤過誤の防止に努めておりますが、万一調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

薬剤師の確保

調剤薬局においては、薬剤師法第19条で薬剤師以外の調剤が禁止され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で店舗毎に一定数以上の薬剤師の配置等が義務付けられております。このため、今後薬剤師を必要人数確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

消費税等

調剤売上は消費税法により非課税売上となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医薬品等は同法により消費税等が課税されております。このため、調剤薬局及びその周辺事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、今後消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に連動して改定されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

当連結会計年度の取引先別売上高のうち、53.3%が楽天コミュニケーションズ株式会社との取引となっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。楽天コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等により、当社の事業展開及び企業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[人材の確保]

IT業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、社内の有能な人材が流出してしまった場合、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[内部統制]

当社は平成29年8月29日に始まる証券取引等監視委員会による調査により、平成26年3月期有価証券報告書において計上すべき商品評価損が未計上であった旨の指摘を受け、平成30年2月23日に証券取引等監視委員会が金融庁に対して当社への過年度有価証券報告書の虚偽記載による課徴金納付命令を勧告し、平成30年3月20日に金融庁より当社へ課徴金納付命令がだされました。かかる課徴金命令を受けるに至った原因としましては、営業に偏重し管理部門を軽視した経営、監査機能の機能不全、不十分な内部監査体制及びコンプライアンス意識の欠如にあったものと認識しております。当社は再発防止策に取り組み、経営管理体制を強化すべく、関連規程の整備及び修正や業務フローの見直し等を行いました。また、監査機能を強化すべく、取締役及び常勤・社外監査役間の意見交換を活発にするとともに、すべてのグループ会社への取締役会や監査役の設置いたしました。内部監査体制については、担当者の専任化して効果的かつ効率的な内部監査体制の構築をすすめ、外部専門家による研修会を実施して当社及びグループ会社におけるコンプライアンス意識の徹底に努めております。このように、内部統制体制の構築、企業カルチャーの改革に努めておりますが、法令・社会規範・倫理に反する問題が発生した場合、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

顧客や取引先情報を管理・保有しているため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、情報漏洩等の事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、信用失墜により、当社グループの企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足による人件費上昇懸念や、米国政権の政策運営の先行き等不透明な状況が続いているものの、世界の経済成長による外需の持ち直しや内需の底堅さを背景に企業業績が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、通信事業の売上が拡大、インターネット関連事業においてはビジネスの構造転換を図ったことによる利益率の改善、健康医療介護情報サービス事業においては効率化の観点から選択と集中による損失の減少等より、売上は減少したものの利益が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,810百万円（前年同期比4.5%減）となりました。損益面におきましては、営業利益237百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益221百万円（前年同期比46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益571百万円（前年同期比2,369.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

[インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介事業者向けASPサービスの提供を行い、売上高は1,329百万円（前年同期比28.9%減）となり、セグメント利益は160百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

[通信事業]

通信事業は、MVNO（1）、FVNO（2）を中心とした情報通信サービス全般とISP（3）の企画・開発・運営を行い、売上高は2,277百万円（前年同期比26.0%増）となり、セグメント利益は321百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

健康医療介護情報サービス事業は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守を行い、売上高は230百万円(前年同期比5.1%減)となり、セグメント損失は37百万円(前年同期は94百万円)となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子情報サービス事業は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けASPサービスの開発等を行ってまいりました。平成29年10月2日公表の「(開示事項の経過)「連結子会社における株式交換契約締結及び特別利益の計上に関するお知らせ」の株式交換手続きの完了及び連結子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ユーグレナを株式交換親会社とし、当社連結子会社である株式会社ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換手続きが完了しており、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、遺伝子情報サービス事業から撤退しております。従いまして当連結会計年度においては、売上高は28百万円(前年同期比68.4%減)となり、セグメント損失は29百万円(前年同期は74百万円)となりました。

[その他]

その他は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は3百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

- (1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービス提供する事業者。
- (3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、当連結会計年度末には1,804百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は278百万円(前年同期比226.8%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益、関係会社株式交換益等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は600百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入、貸付金の回収による収入等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は256百万円(前年同期比789.3%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、原油等の原材料価格の上昇、人件費や輸送費の高まりに加え、米中の追加・報復関税の表明により、貿易摩擦の激化が見込まれ、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。また、当第1四半期連結会計期間より、M&Aにより新たに調剤薬局及びその周辺事業にも参入を果たしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が852百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。損益面におきましては、営業損失112百万円(前年同四半期は営業利益119百万円)、経常損失129百万円(前年同四半期は経常利益115百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失142百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

〔インターネット関連事業〕

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行い、売上高は233百万円(前年同四半期比42.8%減)となりました。

〔通信事業〕

MVNO(1)、FVNO(2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(3)の企画、開発、運営を行い、売上高は561百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

〔健康医療介護情報サービス事業〕

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守等を行い、売上高は51百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

〔調剤薬局及びその周辺事業〕

調剤薬局の運営を行い、売上高は16百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間のグループにおける薬局総数は5店舗となりました。今後もM&Aを積極的に活用し、当該事業を拡大して参ります。

〔その他〕

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は0百万円(前年同四半期比47.5%減)となりました。

(1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(2) 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

生産実績

該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	67,028	269.6
通信事業(千円)	8,551	52.7
健康医療介護情報サービス事業(千円)	64,628	137.2
遺伝子情報サービス事業(千円)	2,064	38.1
報告セグメント計(千円)	142,271	152.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	142,271	152.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	1,278,969	69.4
通信事業(千円)	2,275,533	125.9
健康医療介護情報サービス事業(千円)	226,055	93.3
遺伝子情報サービス事業(千円)	28,419	31.1
報告セグメント計(千円)	3,808,978	95.6
その他(千円)	1,725	25.4
合計(千円)	3,810,703	95.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売実績合計と連結損益計算書の売上高との差額は、(セグメント情報等) [セグメント情報] 4. に記載しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
楽天コミュニケーションズ(株)	1,609,077	40.3	2,031,873	53.3
(株)DMM.com	744,396	18.7	-	-
(株)DMM.comラボ	411,260	10.3	-	-

(注)当連結会計年度における㈱DMM.comと㈱DMM.comラボへの販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りにあたり過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、通信事業の売上が拡大、インターネット関連事業においてはビジネスの構造転換を図ったことによる利益率の改善、健康医療介護情報サービス事業においては効率化の観点から選択と集中による損失の減少等により、売上高は減少したものの利益が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が3,810百万円(前年同期比4.5%減)となりました。損益面におきましては、営業利益237百万円(前年同期比40.1%増)、経常利益221百万円(前年同期比46.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益571百万円(前年同期比2,369.9%増)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、特定取引先への依存、人材の確保等があげられます。当連結会計年度の取引先別売上のうち、53.3%が楽天コミュニケーションズ株式会社になっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。IT業界での人材獲得競争が激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材の維持、確保が課題となっております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保及びM&A等による事業開発に必要な機動的な資金の源泉を確保することを基本方針としており、自己資金及び銀行借入等での調達を基本としております。

セグメントごとの財務状態及び経営成績の状況に関する認識及び検討内容は次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産事業者向けASPサービスの提供を行い、売上高は1,329百万円(前年同期比28.9%減)となり、セグメント利益は160百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

インターネット関連事業は構造転換にチャレンジしており、利益率の改善を目指したことから、前年同期比の売上高は減少しましたが、利益率は改善しております。今後も当活動を継続し、既存事業の利益率改善を進めるとともに、新規サービス開発を進め新しい収益の柱を構築して参ります。

[通信事業]

通信事業は、MVNO(1)、FVNO(2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(3)の企画、開発、運営を行い、売上高は2,277百万円(前年同期比26.0%増)となり、セグメント利益は321百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

通信事業は、強みであるユーザーニーズに柔軟に対応できるカスタマイズ力が差別化要因となり、売上高、利益とも順調に伸ばいたしました。長期的な使用が見込まれる機器メーカー、サービスプロバイダー向けの専用回線(SIM)とパッケージ販売をすることにより、安定した顧客を確保し、収益の安定化に努めてまいります。

[健康医療介護情報サービス事業]

健康医療介護情報サービス事業は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守を行い、売上高は230百万円(前年同期比5.1%減)となり、セグメント損失は37百万円(前年同期94百万円)となりました。

健康医療介護情報サービス事業は、不採算取引等の適正化を図り売上高は減少しましたがセグメント損失は減少いたしました。当社の戦略事業でありながら収益化が遅れている健康医療介護情報サービス事業の本質的な課題を解決するため、調剤薬局事業を営む親会社である株式会社E-BONDホールディングスと業務提携契約を締結し、競争力のある調剤薬局向けシステム構築に必要な業務ノウハウを獲得し競争力のあるサービス開発に努めてまいります。

[その他事業]

その他事業は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は3百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

(1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線ネットワーク設備を持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、グループ各社の情報・通信サービス事業における強みを集結し、質の高いソリューションを提供することを目指して参りました。

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社が持つICTの技術を新たに調剤薬局及びその周辺事業の運営に活用し、厚生労働省より公表された「『患者のための薬局ビジョン』～『門前』から『かかりつけ』、そして『地域』へ～」を具現化することにより、より一層の発展を目指すことを経営方針として加えると共に、M&Aによる調剤薬局及びその周辺事業の拡大を成長戦略事業として位置付けました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の異動(株式交換)

当社の連結子会社であった株式会社ジーンクエスト(以下、「ジーンクエスト」といいます。)は、平成29年8月21日付で株式会社ユーグレナ(以下、「ユーグレナ」といいます。)を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行う旨の契約を締結し、平成29年9月11日開催の株主総会において、当該株式交換契約の締結を承認することを決議いたしました。

株式交換の内容

ユーグレナを完全親会社とし、ジーンクエストを完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成29年10月1日

株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、ジーンクエスト普通株式1株につき対価として交付されるユーグレナ普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間におけるユーグレナ株式の平均株価を基に決定するものであります。

本株式交換においては、ユーグレナは、本株式交換によりユーグレナがジーンクエストの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)に、ジーンクエストの株主名簿に記載されたジーンクエストの株主に対し、ジーンクエストの普通株式に代わり、その所有するジーンクエストの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数のユーグレナの普通株式を割り当てます。

株式交換比率 = 2,272,800円() / 1,130円(ユーグレナの普通株式の平均価格)

下記記載の手法により算定した、ジーンクエストの普通株式1株当たりの評価額

上記算式において「ユーグレナの普通株式の平均価格」とは、東京証券取引所市場第一部における平成29年9月11日(同日を含みます)から同年9月15日(同日を含みます)までの5取引日における各取引日のユーグレナの普通株式1株当たりの終値の平均値(ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します)です。

(注1) 株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。

(注2) 株式交換により交付する株式数等

ユーグレナは、基準時におけるジーンクエストの株主の所有するジーンクエストの普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数のユーグレナの普通株式を交付します。

(注3) 1株に満たない端数の取扱い

ユーグレナは、本株式交換に伴い、ユーグレナの普通株式1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をジーンクエストの株主に対して支払います。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

ジーンクエスト及びユーグレナは、ジーンクエストの株式価値を株式価値市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析等の判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案し、両者間で交渉・協議を行った結果、ジーンクエストの普通株式1株当たりの評価額は2,272,800円が妥当であり、本株式交換における株式交換比率の算式を上記(3)記載のとおりとすることが妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

株式交換完全親会社となった会社の概要

商号 株式会社ユーグレナ

所在地 東京都港区芝五丁目33番1号

代表者 代表取締役 出雲 充

資本金 54億2,424万円(平成29年7月31日現在)

事業内容 ユーグレナ等の微細藻類等の研究開発、生産等

(2) 株式会社アイソプラとの資本業務提携契約の締結

当社は、平成29年11月17日開催の取締役会において、株式会社アイソプラ(以下「アイソプラ」といいます。)との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約(以下「本契約」といいます。)を締結いたしました。

資本業務提携の目的

両者は、当社の普通株式を対象とするアイソプラによる公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)によりアイソプラが当社株式1,453,000株(議決権割合:66.50%)を取得し、資本業務提携を行い、両者が有するそれぞれの事業基盤、ノウハウ等の経営資源を共有及び相互に利活用することにより、顧客ニーズに応じた付加価値の高い商品・サービスの提供を行い、両者の企業価値向上及び成長拡大を図るとともに、両者の顧客、取引先及び従業員を含むあらゆるステークホルダーにとっての両者の価値の更なる向上を実現することを目的として、本契約を締結いたしました。

資本提携の内容

アイソプラは、本公開買付けにより、当社株式1,453,000株(議決権割合:66.50%)を平成29年12月22日に取得いたしました。

業務提携の内容

1) 両者それぞれの得意分野を生かした技術及びノウハウの共有によって、自社サービスの拡大だけでなく、両者の得意分野を一体化した新しいサービスやパッケージの開発及び展開。

2) アイソプラのグループ会社が外注している基幹システムの開発及び運用、並びに医療関連事業の管理システムの開発等について、両者による共同での開発及び運用。

3) 両者共同での採用活動及び新卒社員や中堅社員に対する技術研修の実施。

4) アイソプラ、アイソプラの所属するE-BONDグループ各社及び当社の間において、専門知識やノウハウを保有する人材の増強や役職員の相互派遣及び共同での事業戦略の立案。

5) 当社によるE-BONDグループが展開している新規事業としての医療関連事業の展開及び推進。

6) 前各号のほか、別途合意した事項。

資本業務提携の相手先の概要

商号	株式会社アイソプラ
所在地	岩手県紫波郡紫波町日詰字下丸森17番地
代表者	代表取締役 寺村 淳士
資本金	9,000万円(平成30年3月31日現在)
事業内容	ソフトウェア開発、各種コンサルティング、技術者派遣等

(3) 株式会社E-BONDホールディングスとの業務提携契約の締結

当社は、平成30年2月2日開催の取締役会において、株式会社E-BONDホールディングス(本社:埼玉県北葛飾郡、代表取締役社長:塩月清和、以下「E-BOND」といいます。)との業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。)を締結いたしました。

業務提携の目的

当社グループは、健康医療介護情報サービス事業を戦略事業として位置づけ、病院内薬剤管理部門向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行って参りました。しかしながら本事業参入時の平成29年3月期から現在まで営業赤字の計上が続いており、健康医療介護情報サービス事業の立て直しが課題となっております。

当社グループでは、上記立て直しのため、これまで調剤薬局向けシステムを競争力のある製品として創出し、事業化することを掲げ、健康医療介護情報サービス事業において利益の拡大を目指して参りました。しかしながら、現行制度下の業務知識不足に加え、日本の社会保障制度が大きく見直される中、将来の調剤薬局の役割変化に応じた業務設計等、新たな調剤薬局向けシステムを構築するためのノウハウが当社グループにおいて不足しているとの認識に至っております。

そこでこれらの課題を解決するため、当社の親会社である株式会社アイソプラの親会社であるE-BONDと業務提携をおこない、調剤薬局業務等に精通した人材を受け入れ、調剤薬局事業等に参入し、経営を行うことで、調剤薬局向けシステムの構築に必要なノウハウを獲得し競争力のある製品開発に努めて参ります。

E-BONDは、調剤薬局を中心とした医療関連事業及び臨床検査受託事業を展開するグループを形成しており、当社の親会社である株式会社アイソプラの親会社であることから、当社が競争力のある調剤薬局向けシステムを構築することは、E-BONDの医療関連事業の競争力強化が図れることから、互いの企業価値向上につながると判断し本業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の内容

当社は調剤薬局事業等を自ら運営するためにE-BONDから人材を受け入れ、必要なノウハウ等の提供を受けます。具体的に提供を受けるノウハウ等は、以下になります。

- 1) 調剤薬局事業における全店舗の人員配置及びシフトの確認並びにその指導ノウハウ
- 2) 調剤薬局事業において人員の不足が生じた場合における、人員の派遣等のサポート
- 3) 調剤薬局事業に係る在庫管理及び薬歴管理等に係る情報システムとそのノウハウ
- 4) 社員教育及び研修ノウハウ
- 5) 各種行政対応の指導及び補助ノウハウ
- 6) 上記に付帯するノウハウ

業務提携の相手先の概要

商号 株式会社E-BONDホールディングス
所在地 埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番1
代表者 代表取締役 塩月 清和
資本金 99百万円(平成30年3月31日現在)
事業内容 グループの経営戦略の立案・遂行
グループ会社の事業戦略支援・事業活動の管理

5【研究開発活動】

前連結会計年度の当社グループにおける研究開発費の総額は25百万円であります。

(1) インターネット関連事業

ソフィア総合研究所は、IoT()を活用した子供を見守るシステムの研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円です。

(2) 健康医療介護情報サービス事業

株式会社サノメディカルは、調剤薬局向けシステムと自治体向けの予防接種管理システムの研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円です。

(3) 遺伝子情報サービス事業

株式会社ジーンクエストは遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けASPサービスの開発等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は2百万円です。

()Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)がインターネットに接続され、情報交換をすることにより相互に制御する仕組み。

第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、これまで株式会社ソフィアメディカルで行っていた自治体向けの予防接種管理システムの開発を、グループで展開する他の商品・サービスとのシナジーが見込めないことから、中止しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、グループ全体で有形固定資産と無形固定資産合わせて総額9百万円の設備投資を行いました。セグメントごとの設備投資額については、健康医療介護情報サービス事業0百万円、通信事業2百万円及び全社6百万円となっております。

また、当連結会計年度において、減損損失112百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第1 四半期連結累計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日）

当第1 四半期連結累計期間において、除却、売却等による著しい変動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年 3月 31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿 区)	全社	本社設備	7,038	202	5,240	2,941	-	-	15,423	11(-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年 3月 31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ソフィアデジ タル株式会社	本社 (東京都新宿 区)	通信事業	事業用設 備等	-	928	-	5,909	-	-	6,837	3(2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ソフィア 総合研究所 株式会社	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	155,000	-	自己資金	平成30年4月	(注)2	(注)3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完了予定年月につきましては、未定であります。

3. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,237,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,237,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の数	上限700個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年8月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（平成27年6月26日定時株主総会決議）

当該制度は、会社法第361条の規定に定める報酬等として、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して付与する株式報酬型ストックオプションを、1事業年度当たり100百万円以内で割り当てることを、平成27年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名（社外取締役を除く）
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は800,000株（新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株）を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前日の各日（取引が成立していない日を除く。）における金融商品取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後2年を経過した日から割当日後10年を経過する日までの範囲内で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他新株予約権行使の条件は、取締役会議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年8月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	20,139,480	2,237,720	-	2,108,000	-	402,986

(注) 平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	18	5	3	907	951	-
所有株式数 (単元)	-	50	786	15,281	32	37	6,151	22,337	4,020
所有株式数の 割合(%)	-	0.22	3.52	68.41	0.14	0.17	27.54	100	-

(注) 1. 自己株式48,733株は「個人その他」に487単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アイソプラ	岩手県紫波郡紫波町日詰下丸森17番地	1,453	66.38
先端技術研究投資事業組合	東京都港区虎ノ門五丁目11番1-1204号	70	3.24
中野 孝一	奈良県生駒郡	64	2.93
伊藤 満	東京都葛飾区	40	1.83
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	32	1.50
松浦 行子	東京都中央区	15	0.69
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	10	0.50
伊藤 好一	東京都葛飾区	10	0.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	9	0.43
濱千代 尋一	愛知県名古屋	8	0.41
計	-	1,715	78.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,185,000	21,850	-
単元未満株式	普通株式 4,020	-	-
発行済株式総数	2,237,720	-	-
総株主の議決権	-	21,850	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式733株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	48,700	-	48,700	2.18
計	-	48,700	-	48,700	2.18

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
最近事業年度における取得自己株式	578	231,044
最近期間における取得自己株式	10	15,920

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。最近事業年度における取得自己株式578株の内訳は、株式併合前508株、株式併合後70株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年7月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	437,975	1,016	-	-
保有自己株式数	48,733	-	48,743	-

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における処分価額の1,016円は株式併合により生じた1株に満たない端数(0.8株)の売却によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年7月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

最近事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、財務体質の強化を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	170	438	267	236	2,025 (240)
最低(円)	64	82	122	122	1,370 (174)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第43期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,746	2,070	1,880	1,559	1,320	1,017
最低(円)	1,405	1,510	1,291	1,251	848	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率 7.69%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	-	林 哲也	昭和49年4月10日生	平成11年4月 三井生命保険(株) 入社 平成16年2月 (株)エックスネット 入社 平成24年9月 (株)ウィーズ 入社 平成28年7月 同社システム戦略部 部長 平成30年5月 (株)E-BONDホールディングス 取締役 (現任) 平成30年6月 当社 代表取締役(現任) 平成30年6月 (株)ソフィアメディカル 取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	-	寺村 淳士	昭和52年7月16日生	平成13年4月 シスコシステムズ(株)(現シスコシステムズ合同会社) 入社 平成20年4月 日興コーディアル証券(株) (現SMBC日興証券(株)) 入社 平成27年8月 (株)岩手情報システム (現(株)アイソプラ) 取締役 平成28年3月 (株)アイソプラ 代表取締役社長 (現任) 平成29年12月 当社 専務執行役員 平成30年2月 当社 専務取締役 平成30年6月 当社 取締役(現任) 平成30年6月 (株)ソフィアメディカル 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	-	巢山 貴裕	昭和61年1月11日生	平成23年9月 (株)ウィーズ 入社 平成23年11月 同社 社長室長 平成24年1月 SOAR INVESTMENT(株) 代表取締役社長 平成24年3月 (株)ICE 取締役CFO 平成24年7月 (株)SoRun 代表取締役 CEO 平成24年9月 (株)ウィーズ 取締役社長室長 平成28年6月 ウィーズグループ居宅調剤(株) 代表取締役社長 平成28年6月 (株)E-BONDホールディングス 社長室長 平成29年9月 同社 取締役社長室長(現任) 平成29年12月 当社 執行役員CFO 平成30年2月 当社 取締役CFO 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	大内 貴裕	昭和46年2月14日生	平成6年4月 日揮メンテナンス(株) 入社 平成11年6月 (株)ウイング湘南 (現 (株)リーフ) 入社 平成19年5月 同社 取締役 平成19年10月 (株)アイロムロハス (現 (株)リーフ) 取締役 平成24年12月 (株)リーフ 取締役 平成29年9月 (株)E-BONDホールディングス 取締役 (現任) 平成29年12月 当社 執行役員CAO 平成30年2月 当社 取締役CAO 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	萩原 光朗	昭和55年2月26日生	平成14年4月 (株)富士バイオメディック ス(現 (株)ファーマみらい) 入社 平成22年12月 (株)船井総合研究所 入社 平成28年2月 (株)キャリアH ナビ 代表取締役(現任) 平成29年9月 (株)E-BONDホールディングス 取締役(現任) 平成30年2月 当社取締役(現任) 平成30年4月 ルナ調剤(株) 代表取締役社長(現任) 平成30年5月 (有)ビーライク 代表取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	高橋 林広	昭和48年7月31日生	平成8年4月 (株)日本テレビビデオ (現(株)日テレアクセスオン) 入社 平成16年4月 日本インタラクティブ 映像コミュニケーション(株) 入社 平成17年4月 ソフィア総合研究所(株) 入社 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株)代表取締役 平成27年4月 (株)DMM.com 入社 平成28年4月 ソフィア総合研究所(株)取締役 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 ソフィア総合研究所(株) 代表取締役 (現任) 平成30年6月 (株)オルタエンターテイメント 代表取締役(現任)	(注)3	2
取締役	-	飯塚 秀毅	昭和39年8月11日生	平成18年10月 サンリツメディカル(株) (現 (株)ウィーズ) 取締役 平成19年9月 (株)ウィーズ 取締役副社長 平成20年8月 (株)サンリツ 取締役 平成21年8月 (株)ウィーズホールディングス(現 (株) E-BONDホールディングス) 取締役副 社長(現任) 平成24年4月 農業法人ウィーズ農園群馬(株) 取締役 (現任) 平成24年7月 (株)リーフ 代表取締役社長 平成24年7月 (株)イシキ 代表取締役社長 平成24年9月 (株)水野薬局(現 (株)ダウザー水野薬 局)代表取締役 平成26年8月 (株)ウィネットソリューションズ 代表取締役社長(現任) 平成29年12月 当社 執行役員 平成30年2月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	村松 亘	昭和36年6月27日生	昭和59年4月 日本新薬(株) 入社 平成27年3月 (株)ウィーズ 取締役(現任) 平成30年2月 当社取締役(現任) 平成30年6月 (株)ソフィアメディカル 取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	-	石井 絵梨子	昭和56年1月3日生	平成16年10月 弁護士登録(現任) 平成16年10月 森・濱田松本法律事務所 入所 平成19年12月 金融庁総務企画局企業開示課専門官 (出向) 平成21年8月 米コロンビア大学ロースクール入学 (LL.M) 平成22年5月 同卒業 平成23年2月 ニューヨーク州弁護士登録(現任) 平成28年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講 師(現任) 平成28年7月 新幸総合法律事務所 パートナー (現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	赤羽根 秀宜	昭和50年2月21日生	平成9年4月 (株)東京医療(現(株)アインホールディ ングスグループ会社) 入社 平成14年12月 (有)エム・ティー・ケー入社 平成21年12月 弁護士登録(現任) 平成21年12月 中外合同法律事務所 弁護士 (現任) 平成27年2月 一般社団法人薬局共創未来人材育成 機構 理事(現任) 平成27年3月 一般社団法人 スマートヘルスケア 協会 理事(現任) 平成27年10月 (株)ジャスリード 代表取締役(現 任) 平成28年4月 (株)agt 取締役(現任) 平成28年5月 (株)グッドサイクルシステム取締役 (現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	樋笠 也寸志	昭和52年8月2日生	平成23年9月 当社入社 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 監査役(現任) 平成26年12月 (株)ナノメディカル 監査役 平成27年4月 (株)メディカルコンピューター サービス(現(株)ソフィアメディカル) 監査役(現任) 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成27年6月 (株)アクア 監査役(現任) 平成28年12月 ソフィアデジタル(株) 監査役 (現任)	(注)4	-
監査役	-	伊藤 雅浩	昭和46年10月13日生	平成8年5月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株))入社 平成12年10月 スカイライトコンサルティング(株) 入社 平成20年12月 弁護士登録(現任) 平成21年1月 弁護士法人内田・鯨島法律事務所 入所 平成22年12月 (株)waja 社外監査役(現任) 平成23年10月 (株)チームスピリット 社外監査役 (現任) 平成24年3月 (株)ウェブレッジ 社外監査役 平成25年1月 弁護士法人内田・鯨島法律事務所 パートナー 平成26年6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年6月 情報技術開発(株) 社外監査役(現 任) 平成29年9月 (株)マツリカ 社外監査役(現任) 平成29年12月 シティライツ法律事務所 パートナ ー(現任)	(注)4	-
監査役	-	川島 渉	昭和47年6月23日生	平成8年8月 TAC(株)入社 平成10年10月 宇野紘一税理士事務所 (現KPMG税理士法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録(現任) 平成12年10月 山田&パートナーズ会計事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成18年1月 川島公認会計士事務所 代表(現 任) 平成19年6月 スクエア・コンサルティング(株) 代 表取締役(現任) 平成25年1月 税理士登録(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						2

- (注) 1. 取締役石井絵梨子及び取締役赤羽根秀宜は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤雅浩及び監査役川島渉は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宇賀村 彰彦	昭和49年9月4日生	平成10年10月 中央監査法人 入所 平成14年4月 公認会計士登録(現任) 平成21年9月 弁護士登録(現任) 平成21年9月 鳥飼総合法律事務所 入所 平成28年1月 和田倉門法律事務所 パートナー 平成29年8月 宇賀村・澤田法律事務所 代表(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、グループ全体の総合力を活かした経営を目指す」というものであります。その上で当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化、企業価値の最大化に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は10名の取締役(提出日現在)によって構成され、うち2名を社外取締役とし、取締役会規程で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。3ヶ月以内に1回の取締役会を開催し、取締役会決議事項の審議、関係会社管理規程に定められた事項の審議を行い、その他経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

当社は、リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとりの各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。前述のとおり、当社においては2名の社外取締役並びに2名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても当該社外役員が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務の各セクションを統合した管理部及び法務部、経営管理部、経営企画部門で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、代表取締役直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

ロ その他の企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの整備状況

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「ソフィアグループは、たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るため、取締役会規程、職務権限規程その他の社内規程を整備する。内部監査室は、各部署の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部署の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は3ヶ月以内に1回開催し、進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の意思決定は、取締役会で決議する。法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社経営管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、社内外に当社及びグループ各社からの内部通報受付窓口を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行うものとする。また、子会社に対しては重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、定期及び随時に当社に報告させるものとする。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助する組織を管理部より適宜選任する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、従業員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役との協議により解決する。当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保する。

- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

- h その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできない。

- i 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。なお、この点に関しては、平成23年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図る。

(ロ) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制の構築やコンプライアンス実現のために会社組織や業務に係る各種社内規程を整備し、その適正な運用を行っております。

また、グループ役員会を毎月1回開催し、または必要に応じて臨時開催して、当社の業務執行におけるリスク評価、分析、対策等、広範なリスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

なお、不正行為等の未然防止策として「公益通報に関わる内部規程」に基づく内部通報制度を設け、相互牽制を図る仕組みを構築しているほか、重要な法的判断が必要な案件については、速やかに顧問弁護士により助言を受ける体制を整えております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の組織として内部監査室(2名)を設置しております。内部監査規程に基づいた業務監査を行い、代表取締役への報告を行うほか、社内外に設置された内部通報受付窓口と連携する体制を整えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米倉礼二氏、森岡宏之氏の2名であり、明治アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者2名、その他3名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身でないこと、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がないこととしております。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

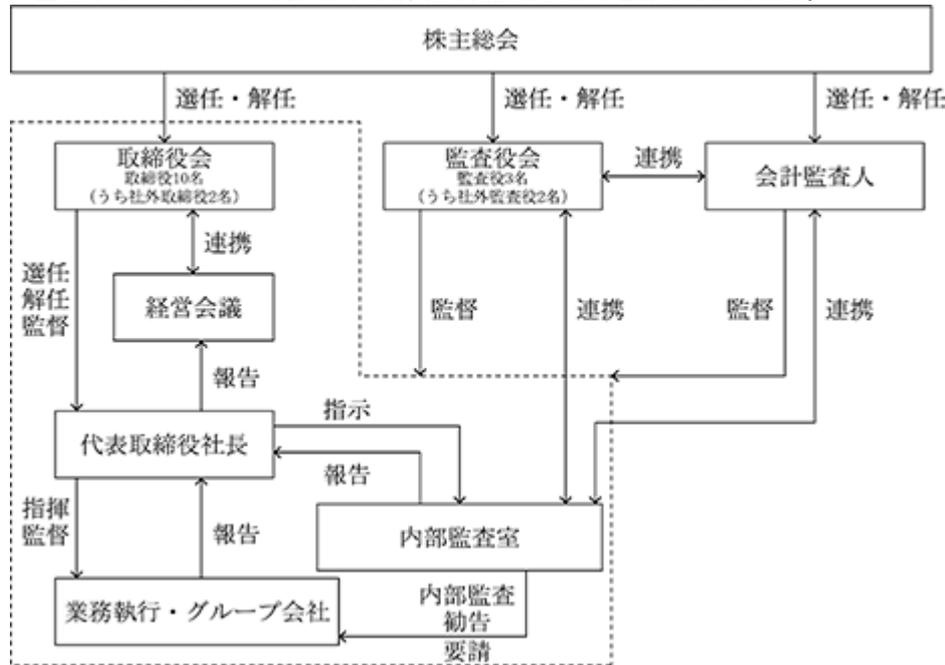
社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

ヘ 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	56,330	56,330	-	-	9
監査役(社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	7,800	7,800	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成30年2月15日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、また従来通り取締役の報酬額には使用人分給与を含まないものとするを併せて決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

(注) 上記のほか、当連結会計年度において、過年度における有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬2,000千円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について明治アーク監査法人による監査を受けております。

なお、連結会計年度及び事業年度に係る監査報告書は、平成30年6月27日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,440,471	1 1,974,152
受取手形及び売掛金	540,620	450,412
商品及び製品	7,767	11,994
仕掛品	-	15,814
その他	95,780	29,893
貸倒引当金	5,759	3,902
流動資産合計	2,078,879	2,478,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,892	11,361
減価償却累計額	2 6,473	2 4,323
建物及び構築物（純額）	8,419	7,038
リース資産	52,299	55,392
減価償却累計額	33,221	2 50,151
リース資産（純額）	19,077	5,240
その他	181,962	163,412
減価償却累計額	2 116,249	2 162,280
その他（純額）	65,712	1,131
有形固定資産合計	93,209	13,409
無形固定資産		
のれん	175,707	111,672
ソフトウェア	24,979	8,850
無形固定資産合計	200,687	120,523
投資その他の資産		
長期貸付金	49,942	46,900
敷金及び保証金	32,983	32,364
その他	13,557	15,505
貸倒引当金	58,601	56,854
投資その他の資産合計	37,881	37,917
固定資産合計	331,778	171,850
資産合計	2,410,658	2,650,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,432	450,941
短期借入金	1 570,000	1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	112,014	84,007
リース債務	11,293	8,962
未払金	85,807	76,256
未払法人税等	52,898	89,357
預り金	517,794	468,379
その他	145,294	97,656
流動負債合計	1,947,536	1,845,562
固定負債		
長期借入金	401,393	172,315
リース債務	10,351	7,208
その他	8,357	9,539
固定負債合計	420,102	189,063
負債合計	2,367,638	2,034,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,887
利益剰余金	2,399,412	1,827,919
自己株式	61,704	61,934
株主資本合計	49,769	621,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,750	5,444
その他の包括利益累計額合計	6,750	5,444
純資産合計	43,019	615,589
負債純資産合計	2,410,658	2,650,214

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成30年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,562,861
受取手形及び売掛金	467,021
商品及び製品	35,949
仕掛品	46,230
その他	48,600
貸倒引当金	7,793
流動資産合計	2,152,869
固定資産	
有形固定資産	22,018
無形固定資産	
のれん	427,372
その他	8,477
無形固定資産合計	435,850
投資その他の資産	
敷金及び保証金	37,734
その他	69,675
貸倒引当金	56,565
投資その他の資産合計	50,844
固定資産合計	508,713
資産合計	2,661,582

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成30年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	549,434
短期借入金	570,000
1年内返済予定の長期借入金	106,344
未払金	106,018
未払法人税等	11,598
預り金	355,657
その他	115,761
流動負債合計	1,814,814
固定負債	
長期借入金	359,514
退職給付に係る負債	13
その他	14,825
固定負債合計	374,352
負債合計	2,189,167
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,108,000
資本剰余金	402,887
利益剰余金	1,970,284
自己株式	61,950
株主資本合計	478,652
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	6,238
その他の包括利益累計額合計	6,238
純資産合計	472,414
負債純資産合計	2,661,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,990,600	3,810,703
売上原価	2,911,581	2,729,532
売上総利益	1,079,018	1,081,170
販売費及び一般管理費	1, 3 909,603	1, 3 843,813
営業利益	169,415	237,357
営業外収益		
受取利息	295	415
受取配当金	144	-
貸倒引当金戻入額	3,161	3,688
その他	571	1,158
営業外収益合計	4,173	5,261
営業外費用		
支払利息	21,979	19,367
貸倒引当金繰入額	-	362
その他	319	1,445
営業外費用合計	22,299	21,175
経常利益	151,289	221,444
特別利益		
投資有価証券売却益	402	-
新株予約権戻入益	19,292	-
違約金収入	7,020	-
関係会社株式交換益	-	570,764
特別利益合計	26,714	570,764
特別損失		
固定資産除却損	2 18,125	2 169
投資有価証券売却損	-	913
和解金	34,466	-
減損損失	4 48,478	4 112,486
課徴金	-	6,000
特別損失合計	101,070	119,568
税金等調整前当期純利益	76,932	672,640
法人税、住民税及び事業税	57,432	110,721
法人税等調整額	3,637	9,574
法人税等合計	53,794	101,146
当期純利益	23,138	571,493
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	23,138	571,493

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	23,138	571,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	-
為替換算調整勘定	138	1,305
その他の包括利益合計	1, 2 168	1, 2 1,305
包括利益	22,969	572,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,969	572,798
非支配株主に係る包括利益	-	-

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	852,381
売上原価	631,522
売上総利益	220,859
販売費及び一般管理費	333,548
営業利益又は営業損失()	112,688
営業外収益	
受取利息	115
為替差益	864
貸倒引当金戻入額	510
その他	529
営業外収益合計	2,021
営業外費用	
支払利息	3,831
為替差損	-
借入手数料	15,000
その他	85
営業外費用合計	18,916
経常利益又は経常損失()	129,584
特別損失	
固定資産除却損	-
減損損失	800
特別損失合計	800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130,384
法人税、住民税及び事業税	10,216
法人税等調整額	1,764
法人税等合計	11,980
四半期純利益又は四半期純損失()	142,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	142,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	142,365
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	793
その他の包括利益合計	793
四半期包括利益	143,158
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	143,158
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,886	2,422,550	61,392	26,944
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			23,138		23,138
自己株式の取得				312	312
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	23,138	312	22,825
当期末残高	2,108,000	402,886	2,399,412	61,704	49,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	307	6,888	6,581	19,292	-	39,654
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						23,138
自己株式の取得						312
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	138	168	19,292	-	19,460
当期変動額合計	307	138	168	19,292	-	3,365
当期末残高	-	6,750	6,750	-	-	43,019

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,886	2,399,412	61,704	49,769
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			571,493		571,493
自己株式の取得				231	231
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	571,493	230	571,263
当期末残高	2,108,000	402,887	1,827,919	61,934	621,033

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	6,750	6,750	-	-	43,019
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						571,493
自己株式の取得						231
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,305	1,305	-	-	1,305
当期変動額合計	-	1,305	1,305	-	-	572,569
当期末残高	-	5,444	5,444	-	-	615,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,932	672,640
減価償却費	66,124	37,879
減損損失	48,478	112,486
のれん償却額	32,880	23,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	3,604
受取利息及び受取配当金	440	415
支払利息	21,979	19,367
投資有価証券売却損益(は益)	402	913
為替差損益(は益)	177	1,418
固定資産除却損	18,125	169
新株予約権戻入益	19,292	-
和解金	34,466	-
違約金収入	7,020	-
関係会社株式交換益	-	570,764
課徴金	-	6,000
売上債権の増減額(は増加)	213,349	88,786
たな卸資産の増減額(は増加)	2,248	24,850
前渡金の増減額(は増加)	21,739	695
その他の資産の増減額(は増加)	1,634	9,426
仕入債務の増減額(は減少)	78,382	2,709
未払費用の増減額(は減少)	632	7,624
未払金の増減額(は減少)	1,832	15,214
預り金の増減額(は減少)	21,902	48,867
前受金の増減額(は減少)	43,137	17,356
その他の負債の増減額(は減少)	17,445	2,403
小計	208,299	369,023
利息及び配当金の受取額	441	416
利息の支払額	21,120	18,249
法人税等の支払額	62,788	81,314
法人税等の還付額	1,482	18,244
和解金の支払額	48,106	3,630
違約金の受取額	7,020	-
課徴金の支払額	-	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,229	278,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,732	453,476
有形固定資産の取得による支出	31,689	-
無形固定資産の取得による支出	15,738	5,978
資産除去債務の履行による支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	3,676	154,619
敷金の差入による支出	-	1,496
敷金の回収による収入	6,934	-
保険の解約による収入	8,000	-
出資金の回収による収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,024	600,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	-
長期借入れによる収入	350,000	-
リース債務の返済による支出	12,160	12,015
長期借入金の返済による支出	187,365	235,676
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	312	231
設備関係割賦債務の返済による支出	8,965	8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,803	256,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,433	622,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,038	1,270,471
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2 89,207
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,270,471	1 1,804,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

株式会社ナノメディカル

株式会社メディカルコンピューターサービス

エリアビイジャパン株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジーンクエストは、株式交換により連結の範囲から除いております。

また、平成30年4月1日付で、株式会社ナノメディカルはルナ調剤株式会社へ、株式会社メディカルコンピューターサービスは株式会社ソフィアメディカルへ商号変更しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

その他 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
(注) 上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額200,000千円)を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金62,333千円の担保に供しております。		

2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	570,000千円	570,000千円
借入実行残高	570,000	570,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	125,760千円	160,025千円
給与	322,395	283,170
貸倒引当金繰入額	2,833	251
業務委託費	71,539	71,324

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他(有形固定資産)	370千円	61千円
ソフトウェア	8,513	107
ソフトウェア仮勘定	9,241	-
計	18,125	169

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	59,743千円	25,528千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	有形固定資産その他	66
		ソフトウェア	17,002
		無形固定資産その他	144
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	1,706
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	29,559

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	リース資産	8,990
		有形固定資産その他	46,824
		ソフトウェア	10,081
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	5,574
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	804
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	40,210

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75千円	913千円
組替調整額	402	913
計	477	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	138	1,305
組替調整額	-	-
計	138	1,305
税効果調整前合計	338	1,305
税効果額	170	-
その他の包括利益合計	168	1,305

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	477千円	-千円
税効果額	170	-
税効果調整後	307	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	138	1,305
税効果額	-	-
税効果調整後	138	1,305
その他の包括利益合計		
税効果調整前	338	1,305
税効果額	170	-
税効果調整後	168	1,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	-	-	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	484,412	1,718	-	486,130

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	-	20,139,480	2,237,720
自己株式				
普通株式(注)	486,130	578	437,975	48,733

(注)1.当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2.普通株式の発行済株式総数の減少20,139,480株は株式併合によるものであります。

3.普通株式の自己株式の株式数の増加578株は、単元未満株式の買取りによる増加578株(株式併合前508株、株式併合後70株)によるものであります。

4.普通株式の自己株式の株式数の減少437,975株は、株式併合による減少437,974.2株、売却による減少0.8株(株式併合後0.8株)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,440,471千円	1,974,152千円
担保に供している定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	1,270,471	1,804,152

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に株式交換により連結の範囲から除外した㈱ジーンクエストの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	136,302千円
固定資産	2,670
資産合計	138,972
流動負債	236,148
固定負債	19,102
負債合計	255,251

なお、流動資産には連結除外時の現金及び現金同等物89,207千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるカラー複合機(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先ごとに取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,440,471	1,440,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	540,620	540,620	-
(3) 長期貸付金(1年内含む)	52,992		
貸倒引当金(*)	48,617		
	4,375	4,503	128
資産計	1,985,466	1,985,595	128
(4) 支払手形及び買掛金	452,432	452,432	-
(5) 短期借入金	570,000	570,000	-
(6) 未払金	85,807	85,807	-
(7) 長期借入金(1年内含む)	513,408	514,260	851
(8) 預り金	517,794	517,794	-
負債計	2,139,442	2,140,294	851

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,974,152	1,974,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	450,412	450,412	-
(3) 長期貸付金(1年内含む)	48,372		
貸倒引当金(*)	45,247		
	3,125	3,210	85
資産計	2,427,690	2,427,775	85
(4) 支払手形及び買掛金	450,941	450,941	-
(5) 短期借入金	570,000	570,000	-
(6) 未払金	76,256	76,256	-
(7) 長期借入金(1年内含む)	256,323	256,754	431
(8) 預り金	468,379	468,379	-
負債計	1,821,901	1,822,332	431

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,440,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	540,620	-	-	-
長期貸付金(*)	1,250	3,125	-	-
合計	1,982,341	3,125	-	-

(*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない148,617千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,974,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	450,412	-	-	-
長期貸付金(*)	1,250	1,875	-	-
合計	2,425,815	1,875	-	-

(*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない145,247千円は含めておりません。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000	-	-	-	-	-
長期借入金	112,014	127,180	125,803	100,137	46,553	1,718
リース債務	11,293	7,621	2,538	191	-	-
合計	693,308	134,802	128,342	100,328	46,553	1,718

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000	-	-	-	-	-
長期借入金	84,007	84,007	58,341	29,966	-	-
リース債務	8,962	3,922	1,642	1,514	129	-
合計	662,970	87,930	59,983	31,480	129	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,732	402	-
合計	7,732	402	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	453,572	-	913
合計	453,572	-	913

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	45,410千円	43,964千円
減価償却超過額	7,941	91
投資有価証券評価損	17,819	17,819
減損損失	6,546	22,852
繰越欠損金	786,238	607,514
その他	30,061	11,601
繰延税金資産小計	894,017	703,843
評価性引当金	894,017	694,667
繰延税金資産合計	-	9,176
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,389	-
繰延税金負債合計	2,389	-
繰延税金資産の純額	-	9,176
繰延税金負債の純額	2,389	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - その他	- 千円	9,096千円
投資その他の資産 - その他	-	79
固定負債 - その他	2,389	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	0.6
住民税均等割	3.2	0.4
評価性引当額	3.6	21.7
子会社適用税率差異	12.3	2.1
のれんの償却額	12.3	1.1
のれんの減損損失	11.9	1.8
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9	15.0

（企業結合等関係）

（事業分離）

当社の連結子会社であった株式会社ジーンクエスト（以下、「ジーンクエスト」といいます。）は、平成29年8月21日付で株式会社ユーグレナ（以下、「ユーグレナ」といいます。）を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換を行う旨の契約を締結し、平成29年9月11日開催の株主総会において、当該株式交換の締結を承認することを決議いたしました。

株式交換契約にもとづき、平成29年10月1日を効力発生日として株式交換が行われました。

1．事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

ユーグレナ

(2)分離した事業の内容

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等

(3)事業分離を行った主な理由

ジーンクエストは、遺伝子の研究を推進し、正しい使い方を広め、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、個人の方向けに生活習慣病などの疾患リスクや体質の特徴を調べられるゲノム（遺伝子）解析サービスを提供している他、そこで蓄積されたゲノムデータをお客様の同意を得た上で匿名化し分析する研究活動を行っております。一方で、ユーグレナは、微細藻類ユーグレナの活用を中心としたヘルスケア事業を展開しており、強力な直販顧客基盤、取引先ネットワーク、ヘルスケア商品開発力及びマーケティング力等を有しています。ユーグレナが持つ強みと、ジーンクエストが持つ遺伝子解析技術のノウハウ及びシステムを組み合わせながら協業を進めることで、バイオインフォマティクス技術の活用による革新的なヘルスケア事業の実現が可能になり、さらなる事業拡大につながると判断しております。

本株式交換により、当社は注力事業領域へ再投資するための資金の確保が見込まれ、ジーンクエストはユーグレナとの協業を進めることで、さらなる事業拡大につながると考えております。

(4)事業分離日

平成29年10月1日

(5)法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式とする株式交換による事業分離

2．実施した会計処理の概要

(1)関係会社株式交換益の金額

570,764千円（特別利益）

(2)分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 136,302千円

固定資産 2,670千円

資産合計 138,972千円

流動負債 236,148千円

固定負債 19,102千円

負債合計 255,251千円

(3)会計処理

株式交換により、ジーンクエストの株主資本相当額と、株式交換により受け取った対価となる財産の時価との差額を関係会社株式交換益として特別利益に計上しております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

遺伝子情報サービス事業

4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 28,917千円

営業損失 29,794千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移転による退去時期が明確となったため合理的な見積が可能となった事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。なお、当期の債務の履行により残高はなくなりました。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は約5ヶ月間であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	2,000千円
資産除去債務の履行による減少額	2,000
期末残高	-

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

「遺伝子情報サービス事業」については、平成29年10月1日付で株式交換を行ったため、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,013	1,806,887	242,405	91,489	3,983,795	6,804	3,990,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,406	1,094	-	-	28,500	1,341	29,841
計	1,870,419	1,807,981	242,405	91,489	4,012,296	8,145	4,020,441
セグメント利益又は損 失()	180,751	276,243	94,978	74,214	287,801	5,854	281,947
セグメント資産	1,598,695	518,218	111,507	189,154	2,417,575	3,794	2,421,370
セグメント負債	1,260,946	398,549	71,123	267,928	1,998,548	33,895	2,032,443
その他の項目							
減価償却費	43,424	1,356	18,540	-	63,321	-	63,321
のれんの償却額	17,449	-	15,431	-	32,880	-	32,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,719	4,282	10,265	1,706	47,972	-	47,972

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,278,969	2,275,533	226,055	28,419	3,808,978	1,725	3,810,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,828	2,339	3,954	497	57,620	1,363	58,983
計	1,329,797	2,277,873	230,009	28,917	3,866,598	3,088	3,869,686
セグメント利益又は損 失()	160,808	321,802	37,542	29,794	415,273	7,619	407,653
セグメント資産	1,438,567	727,042	82,252	-	2,247,861	3,576	2,251,438
セグメント負債	1,027,259	388,906	73,067	-	1,489,233	40,510	1,529,744
その他の項目							
減価償却費	31,711	1,765	636	-	34,113	-	34,113
のれんの償却額	15,783	-	8,042	-	23,825	-	23,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	2,400	404	5,574	8,378	-	8,378

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,012,296	3,866,598
「その他」の区分の売上高	8,145	3,088
セグメント間取引等消去	29,841	54,831
その他の調整額	-	4,151
連結財務諸表の売上高	3,990,600	3,810,703

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	287,801	415,273
「その他」の区分の利益	5,854	7,619
セグメント間取引等消去	1,565	555
全社損益(注)	110,966	170,851
連結財務諸表の営業利益	169,415	237,357

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,417,575	2,247,861
「その他」の区分の資産	3,794	3,576
セグメント間取引等消去	248,450	107,633
全社資産(注)	237,737	506,410
連結財務諸表の資産合計	2,410,658	2,650,214

(注)全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,998,548	1,489,233
「その他」の区分の負債	33,895	40,510
セグメント間取引等消去	188,244	45,700
全社負債(注)	523,439	550,582
連結財務諸表の負債合計	2,367,638	2,034,625

(注)全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	63,321	34,113	2,802	3,766	-	-	66,124	37,879
のれんの償却額	32,880	23,825	-	-	-	-	32,880	23,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,972	8,378	1,131	6,417	-	-	49,103	14,795

(注)減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,609,077	通信事業
株式会社DMM.com	744,396	インターネット関連事業
株式会社DMM.comラボ	411,260	インターネット関連事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,031,873	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	46,772	1,706	-	-	48,478

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	65,897	-	41,015	5,574	-	-	112,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	17,449	-	15,431	-	-	-	32,880
当期末残高	127,455	-	48,252	-	-	-	175,707

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	15,783	-	8,042	-	-	-	23,825
当期末残高	111,672	-	-	-	-	-	111,672

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	10,000	無店舗型 デジタル コンテンツ配 信	-	データセン ターサービ スの提供・決 済サービスの 提供他	データセ ンター賃 借・決済 手数料	744,396	売掛金	46,297
									預り金	489,970
									未収入金	971
						資金の借入	資金の借 入	150,000	1年内返 済予定の 長期 借入金	65,874
							資金の返 済	43,999	長期 借入金	234,458
							支払利息	7,914	-	-
太陽光発電関 連取引	太陽光発 電機材の 仕入	7,467	-	-						
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	10,000	インター ネット関 連事業	-	データセン ターサービ スの提供・商 品販売先	データセ ンター賃 借・サー バー等の 機器販売	411,260	売掛金	142,958
役員	高橋 祥子	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	債務被保 証	23,198	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	株式会社 ネックス	東京都 中野区	10,000	インター ネット関 連事業	-	データセン ターサービ スの提供	データセ ンター賃 借	13,210	買掛金	14,267

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金、未収入金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社ネックスは平成28年5月31日に子会社の取締役である奥瀬康仁氏が退任したことにより関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、当事業年度末の買掛金残高はありません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売及び仕入については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- (2) 貸付及び借入の金利については、市場金利を勘案し、交渉の上で決定しております。
- (3) 債務被保証については、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 港区	10,000	無店舗型 デジタル コンテンツ 配信	-	データセン ターサービ スの提供・決 済サービスの 提供他	データセ ンター賃 借・決済 手数料他	200,263	売掛金	42,085
						資金の借入	資金の借 入	-	1年内返 済予定の 長期 借入金	43,999
							資金の返 済	179,333	長期 借入金	77,000
							支払利息	5,606	-	-
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 港区	10,000	インター ネット関 連事業	-	データセン ターサービ スの提供・商 品販売先	データセ ンター賃 借・サー バー等の 機器販売	199,536	売掛金	6,419

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社DMM.com及び株式会社DMM.comラボは、平成29年12月22日付で当社の普通株式の公開買付によって親会社に変更したことにより関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者に該当しなくなった時点までの取引金額、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- (2) 借入の金利については、市場金利を勘案し、交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

先端技術研究投資事業組合(非上場)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

株式会社アイソブラ(非上場)

株式会社E-BONDホールディングス(非上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	19.65円	281.22円
1株当たり当期純利益金額	10.57円	261.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	23,138	571,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	23,138	571,493
期中平均株式数(千株)	2,189	2,189

(重要な後発事象)

(連結子会社間の事業譲渡)

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社(平成30年4月1日付で株式会社ナノメディカルから商号変更しております。)の病院向けシステム事業

事業の内容：病院向けシステム運用・販売・保守

(2)企業結合日

平成30年4月1日

(3)企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を譲渡会社、株式会社ソフィアメディカル(平成30年4月1日付で株式会社メディカルコンピュータサービスから商号変更しております。)を譲受会社とする事業譲渡

(4)その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社において、病院向けシステム事業を行っておりましたが、業務の集約化、効率化の観点から病院向けシステム事業を株式会社ソフィアメディカルに統合することといたしました。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、有限会社ビーライクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年5月1日付で全株式を取得しました。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ビーライク

事業の内容 調剤薬局事業

(2)企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3)企業結合日

平成30年5月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,000千円
取得原価		102,000千円

3.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 20,000千円

4.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月28日開催の取締役会において、有限会社テイエヌ商会の調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年6月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社テイエヌ商会
譲受事業の内容	調剤薬局事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年6月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,440千円
取得原価		185,440千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,784千円
のれんの償却額	5,022

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,864	560,974	50,916	16,494	852,249	132	852,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,621	696	218	-	10,536	333	10,870
計	233,485	561,670	51,135	16,494	862,786	465	863,251
セグメント利益 又は損失()	15,646	68,568	10,793	89,048	46,920	675	47,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 「調剤薬局及びその周辺事業」については、有限会社ビーライクを完全子会社化し、連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成30年6月30日としているため、当第1四半期連結会計期間においては、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,920
「その他」の区分の利益	675
セグメント間取引消去	2
全社損益(注)	65,091
四半期連結損益計算書の営業損失()	112,688

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ（当社及び連結子会社10社）は、平成30年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

「遺伝子情報サービス事業」については、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを平成29年10月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期よりセグメント区分から削除しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。有限会社ビーライクの連結子会社化、ルナ調剤株式会社での有限会社テイエヌ商会からの事業譲受が主な要因となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては320,722千円であり、

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の事業譲渡)

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社(平成30年4月1日付で株式会社ナノメディカルから商号変更しております。)の病院向けシステム事業

事業の内容：病院向けシステム運用・販売・保守

(2)企業結合日

平成30年4月1日

(3)企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を譲渡会社、株式会社ソフィアメディカル(平成30年4月1日付で株式会社メディカルコンピュータサービスから商号変更しております。)を譲受会社とする事業譲渡

(4)その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社において、病院向けシステム事業を行っておりましたが、業務の集約化、効率化の観点から病院向けシステム事業を株式会社ソフィアメディカルに統合することといたしました。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、有限会社ビーライクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年5月1日付で全株式を取得しました。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ビーライク

事業の内容 調剤薬局及びその周辺事業

(2)企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3)企業結合日

平成30年5月1日(株式取得日)

平成30年6月30日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2.四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,000千円
取得原価		102,000千円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

145,722千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

17年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	86,179千円
固定資産	8,917
資産合計	95,097
流動負債	118,403
固定負債	20,417
負債合計	138,820

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月28日開催の取締役会において、有限会社テイエヌ商会の調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年6月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称 有限会社テイエヌ商会
 譲受事業の内容 調剤薬局及びその周辺事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年6月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	182,257千円
取得原価		182,257千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

5. 発生したのれん

(1) 発生したのれん

175,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

12年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,816千円
固定資産	440
資産合計	7,257

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	65円04銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	142,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	142,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年6月27日開催の取締役会において、有限会社コアラの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年7月2日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社コアラ
事業の内容 調剤薬局及びその周辺事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成30年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	116,750千円
取得原価		116,750千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、有限会社メディカルボックスの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年8月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社メディカルボックス
譲受事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年8月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	156,950千円
取得原価		156,950千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 25,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,000	570,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	112,014	84,007	2.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,293	8,962	3.67	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	401,393	172,315	2.19	平成31年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,351	7,208	4.24	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,105,053	842,494	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,007	58,341	29,966	-
リース債務	3,922	1,642	1,514	129

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,033,553	2,009,356	2,929,705	3,810,703
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	109,818	190,106	801,263	672,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	84,364	137,045	699,418	571,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.54	62.60	319.51	261.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.54	24.07	256.91	58.44

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,703	408,080
前払費用	2 8,768	2 7,153
関係会社短期貸付金	16,000	-
未収入金	2 89,513	2 117,516
その他	2 499	2 105
流動資産合計	253,485	532,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,419	7,038
リース資産	-	5,240
その他	338	202
有形固定資産合計	8,757	12,481
無形固定資産		
ソフトウェア	4,014	2,941
無形固定資産合計	4,014	2,941
投資その他の資産		
関係会社株式	1 528,494	1 501,400
関係会社長期貸付金	426,000	466,000
敷金及び保証金	28,752	28,752
貸倒引当金	389,775	430,210
投資その他の資産合計	593,470	565,941
固定資産合計	606,242	581,364
資産合計	859,728	1,114,219

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 500,000	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
リース債務	-	1,333
未払金	2 44,426	2 47,670
未払法人税等	14,995	58,079
その他	2 10,209	2 9,129
流動負債合計	609,640	656,220
固定負債		
長期借入金	146,656	109,982
リース債務	-	4,485
債務保証損失引当金	78,774	13,111
固定負債合計	225,430	127,579
負債合計	835,070	783,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	402,986	402,986
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	402,986	402,987
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,434,927	2,128,937
利益剰余金合計	2,424,624	2,118,633
自己株式	61,704	61,934
株主資本合計	24,658	330,419
純資産合計	24,658	330,419
負債純資産合計	859,728	1,114,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 87,800	1 104,400
関係会社受取配当金	1 350,000	-
営業収益合計	437,800	104,400
営業費用		
一般管理費	2 198,766	1, 2 275,251
営業費用合計	198,766	275,251
営業利益又は営業損失()	239,033	170,851
営業外収益		
受取利息	1 10,412	1 6,659
受取配当金	144	-
その他	22	24
営業外収益合計	10,580	6,684
営業外費用		
支払利息	1 18,606	1 11,332
貸倒引当金繰入額	3 134,041	3 40,435
債務保証損失引当金繰入額	4 73,656	4 13,111
営業外費用合計	226,305	64,879
経常利益又は経常損失()	23,308	229,046
特別利益		
投資有価証券売却益	402	-
新株予約権戻入益	19,292	-
債務保証損失引当金戻入額	-	5 78,774
関係会社株式交換益	-	454,486
特別利益合計	19,694	533,260
特別損失		
投資有価証券売却損	-	913
固定資産除却損	9,241	-
関係会社株式評価損	-	27,094
課徴金	-	6,000
特別損失合計	9,241	34,007
税引前当期純利益	33,760	270,205
法人税、住民税及び事業税	46,091	35,784
法人税等合計	46,091	35,784
当期純利益	79,852	305,990

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	402,986	-	402,986	10,303	2,514,779	2,504,476	61,392	54,881
当期変動額									
当期純利益						79,852	79,852		79,852
自己株式の取得								312	312
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	79,852	79,852	312	79,539
当期末残高	2,108,000	402,986	-	402,986	10,303	2,434,927	2,424,624	61,704	24,658

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	307	307	19,292	35,281
当期変動額				
当期純利益				79,852
自己株式の取得				312
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	307	307	19,292	19,599
当期変動額合計	307	307	19,292	59,940
当期末残高	-	-	-	24,658

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,108,000	402,986	-	402,986	10,303	2,434,927	2,424,624	61,704	24,658
当期変動額									
当期純利益						305,990	305,990		305,990
自己株式の取得								231	231
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	305,990	305,990	230	305,761
当期末残高	2,108,000	402,986	0	402,987	10,303	2,128,937	2,118,633	61,934	330,419

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	24,658
当期変動額				
当期純利益				305,990
自己株式の取得				231
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	305,761
当期末残高	-	-	-	330,419

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

下記の資産は、子会社ソフィア総合研究所株式会社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	200,000千円	200,000千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	43,999千円	43,999千円
長期借入金	106,333	62,333

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	91,272千円	120,619千円
短期金銭債務	232,856	220,105

3 保証債務

次の関係会社について、割賦購入債務及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ソフィア総合研究所(株)	12,436千円	ソフィア総合研究所(株) 2,007千円
ソフィアデジタル(株)	1,243	ソフィアデジタル(株) 793
(株)ナノメディカル	3,213	(株)ナノメディカル -
計	16,892	計 2,801

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	437,800千円	104,400千円
業務委託費他	-	4,097
営業取引以外の取引高	20,751	9,657

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	46,710千円	70,130千円
給与	62,981	69,130
業務委託費	16,695	27,611
支払報酬	26,340	34,149
消耗品費	1,636	1,939

3 貸倒引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

4 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

5 債務保証損失引当金戻入額

関係会社に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式501,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式528,494千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	119,349千円	127,368千円
関係会社株式	48,498	60
債務保証損失引当金	24,120	4,014
繰越欠損金	530,415	457,841
その他	110	24
繰延税金資産小計	722,494	589,310
評価性引当金	722,494	589,310
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	320.0	-
住民税均等割	2.8	0.4
評価性引当額	149.4	45.4
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.5	13.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(事業分離)

実施した会計処理の概要

関係会社株式交換益の金額

454,486千円(特別利益)

上記以外は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,419	-	-	1,381	7,038	4,323
	リース資産	-	6,417	-	1,176	5,240	1,176
	その他	338	-	-	135	202	473
	計	8,757	6,417	-	2,693	12,481	5,972
無形固定資産	ソフトウェア	4,014	-	-	1,072	2,941	-
	計	4,014	-	-	1,072	2,941	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	389,775	40,435	-	430,210
債務保証損失引当金	78,774	13,111	78,774	13,111

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社アイソプラ及び株式会社E-BONDホールディングスであります。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲渡又は譲受けの決定）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2（連結子会社による子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2（連結子会社による子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成30年7月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年8月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年9月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成30年9月26日関東財務局長に提出

平成30年8月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉 礼二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 宏之	印
----------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、有限会社ビーライクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年5月1日付で全株式を取得している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月28日開催の取締役会において、有限会社テイエヌ商会の調剤薬局事業の譲受について決議し、平成30年6月1日付で当該事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年6月27日開催の取締役会において、有限会社コアラの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年7月2日付で全株式を取得している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、有限会社メディカルボックスの調剤薬局事業の譲受について決議し、平成30年8月1日付で当該事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。